

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢吹健次

【本店の所在の場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部担当 前田則彦

【最寄りの連絡場所】 札幌市清田区清田一条一丁目2番1号

【電話番号】 (011)888-2051

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部担当 前田則彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 連結累計期間		第52期 第2四半期 連結累計期間		第51期	
		自 至	平成24年1月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年1月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高	(百万円)		26,147		25,698		56,276
経常利益(は損失)	(百万円)		206		75		629
四半期(当期)純利益 (は純損失)	(百万円)		281		13		722
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		283		19		736
純資産額	(百万円)		37,165		37,764		37,965
総資産額	(百万円)		47,756		46,929		46,047
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(は純損失金額)	(円)		7.72		0.38		19.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		77.8		80.5		82.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		158		1,682		4,063
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		3,536		1,395		6,496
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		293		349		597
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		6,201		7,097		7,159

回次		第51期 第2四半期 連結会計期間		第52期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		5.75		10.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、財政出動や金融緩和などの一連の経済政策の実施により全体として回復基調となっているものの、清涼飲料業界では、ビール系メーカーが清涼飲料市場へ積極的に経営資源を投入し、生産及び販売体制を再構築する方針を打ち出したことによって、市場におけるシェア争いが激化し、企業収益を圧迫する厳しい市場環境が続きました。また、北海道においては4～5月の天候不順の影響により飲料の販売が低迷するなど、厳しい状況にありました。

このような状況のなかで、当社グループは、既存市場において重点商品の売り場獲得に向けた取り組みを継続して実施しシェアの拡大をはかるとともに、セールス拡大の余地があるホテル、レストラン、カフェ等のサービス業種への営業活動の強化をはかりました。さらに、同一店舗内での売り場拡大による販売促進をはかり、レジ前やパン・惣菜に近い売り場獲得への取り組みを強化しました。

また、自動販売機事業においては、新規開拓によってシェアを高める活動に注力し、なかでも主要都市においては季節によって売上が左右されにくい屋内ロケーションに集中して新規設置活動を行い収益の改善をはかりました。加えて、コカ・コーラブランドにおいては、「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「コカ・コーラ ゼロフリー」の3カラーの飲み比べサンプリングや、「コカ・コーラゼロ×EXILE『Zero Limit』プロモーション」、「コカ・コーラ『Share a coke and a Song』プロモーション」などの大型プロモーションを実施するなど、コカ・コーラブランドの更なる強化をはかりました。

新しい販路の開拓に向けた活動としては、シニア層や主婦層を中心に、インターネット等を利用した宅配サービス「グッと楽便(らくびん)」を展開し、更なる清涼飲料需要の発掘を行ったほか、小規模の取引先を対象とした販売機材や納品方法を確立し、拡販につとめました。

新商品としては、「爽健美茶 すっきりブレンド」を発売し、現行品と新製品のどちらを継続販売するかを国民投票によって決める広告キャンペーンを実施しました。また、環境問題や食育への関心を持つきっかけになることを目的に、札幌市食育特別大使であるキャラクター「Qoo(クー)」と札幌市円山動物園で飼育展示されている絶滅危惧種である「ホッキョクグマ」「マレーバク」「オオワシ」「カバ」の4種をパッケージに描いた「ミニッツメイド Qoo(クー)どうぶつデザイン」を札幌市とその周辺の地域限定で発売するなど、地域の生活者に根ざした商品の開発を推進しました。

企業体質の強化策については、利益率の高い商品の販売構成比を高めることにより売上総利益率の向上につとめるとともに、自社製造比率を向上させることによって製造・物流面でコスト削減を行ったほか、広告・販売促進費用の見直しも全社的にを行い、収益力の強化をはかりました。

また、社会環境の変化や様々な要因によりもたらされるリスクに対応し、持続可能な成長と社会から信頼される企業を目指すため、5月に「リスクマネジメント方針」を定め、当社グループ全体の統制とリスク対応力の向上につとめました。

地域との結びつきを深める活動については、災害発生時の行方不明者の捜索や救出など中長期の活動に必要な飲料等を迅速に提供することを目的として、4月に北海道警察本部との間で「災害等発生時における飲料の供給に関する協定」を締結し、安全・安心な地域づくりに貢献しました。

社会貢献活動としては、ピンクリボン活動をより一層推進するため、当社が運営している「ピンクリボン自動販売機」による財団法人北海道対がん協会への寄付金の一部を北海道の非営利市民団体へ助成する事業「リボンの願い」を開始し、乳がんの「早期発見・早期診断・早期治療」の大切さを伝える活動を応援しました。

環境への取り組みについては、電力需給がひっ迫するピーク時の電力削減に持続的に貢献する自動販売機として、夏の日中の消費電力を95%削減しながら16時間もの間冷たい製品を提供する省エネ自動販売機「ピークシフト自動販売機」を導入し、設置を開始しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は市場における価格競争の激化により256億9千8百万円（前年同期比1.7%減）となったものの、積極的なコスト削減策に取り組んだ結果、営業利益は4千7百万円（前年同期は2億7千7百万円の営業損失）、経常利益は7千5百万円（前年同期は2億6百万円の経常損失）、四半期純損失は1千3百万円（前年同期は2億8千1百万円の四半期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6千2百万円減少し、70億9千7百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、16億8千2百万円（前年同期は1億5千8百万円の使用）になりました。これは、減価償却費18億4千7百万円、仕入債務の増加7億7千7百万円などに対し、売上債権の増加6億2千9百万円、たな卸資産の増加1億4千7百万円などがあったことによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、13億9千5百万円（前年同期は35億3千6百万円の使用）になりました。これは、販売機器等の有形固定資産の取得による支出13億1千5百万円などによるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、3億4千9百万円（前年同期は2億9千3百万円の使用）になりました。これは、配当金の支払額2億1千8百万円、リース債務の返済による支出1億2千8百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,514,000
計	118,514,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,034,493	38,034,493	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	38,034,493	38,034,493		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		38,034,493		2,935		4,924

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	19,398	51.00
株式会社栗林商会	北海道室蘭市入江町1-19	3,028	7.96
エイチエスピーシーバンク ピーエルシー クライアーツ ノタックス トリーティ (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	608	1.60
北島義俊	東京都新宿区	506	1.33
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE P ORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	355	0.94
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	279	0.73
株式会社DNPテクノパック	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	240	0.63
シティバンクロンドン - バンクインターサブアカウント - クライアントアカウント (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	PICO DE SAN PEDRO 2, 28760 TRES CANTOS MADRID, SPAIN (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	235	0.62
栗林徳光	北海道室蘭市	199	0.52
東洋製罐グループホールディング ス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18-1	184	0.49
計		25,035	65.82

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,501千株(3.95%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,501,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,453,000	36,453	
単元未満株式	普通株式 80,493		
発行済株式総数	38,034,493		
総株主の議決権		36,453	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式591株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社	札幌市清田区清田一条 一丁目2番1号	1,501,000		1,501,000	3.95
計		1,501,000		1,501,000	3.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (総務人事部長、 危機管理部担当)	常務取締役 (総務人事部長)	森川浩志	平成25年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,163	7,101
受取手形及び売掛金	4,245	5,061
商品及び製品	4,406	4,350
原材料及び貯蔵品	313	516
繰延税金資産	311	241
その他	1,737	1,690
貸倒引当金	19	14
流動資産合計	18,158	18,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,200	6,965
機械装置及び運搬具（純額）	5,355	5,143
販売機器（純額）	4,171	4,373
土地	6,049	6,072
建設仮勘定	249	349
その他（純額）	1,000	1,501
有形固定資産合計	24,027	24,407
無形固定資産		
ソフトウェア	524	445
その他	22	22
無形固定資産合計	547	467
投資その他の資産		
投資有価証券	442	503
長期貸付金	349	292
繰延税金資産	25	18
前払年金費用	2,112	1,909
その他	410	408
貸倒引当金	26	25
投資その他の資産合計	3,314	3,106
固定資産合計	27,889	27,982
資産合計	46,047	46,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,555	3,333
未払金	1,696	1,539
未払法人税等	230	99
設備関係未払金	125	305
その他	1,827	1,852
流動負債合計	6,436	7,129
固定負債		
繰延税金負債	794	731
資産除去債務	100	98
退職給付引当金	62	44
その他	688	1,159
固定負債合計	1,646	2,035
負債合計	8,082	9,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	30,981	30,748
自己株式	900	901
株主資本合計	37,940	37,707
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	24	57
その他の包括利益累計額合計	24	57
純資産合計	37,965	37,764
負債純資産合計	46,047	46,929

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	26,147	25,698
売上原価	17,086	16,758
売上総利益	9,061	8,940
販売費及び一般管理費	1 9,339	1 8,893
営業利益又は営業損失()	277	47
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	4	7
受取補償金	26	-
その他	76	50
営業外収益合計	114	62
営業外費用		
固定資産除却損	11	13
寄付金	8	11
解体撤去費用	12	-
その他	10	8
営業外費用合計	43	33
経常利益又は経常損失()	206	75
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除売却損	75	1
減損損失	20	-
その他	1	0
特別損失合計	96	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	302	77
法人税、住民税及び事業税	125	94
法人税等調整額	145	3
法人税等合計	20	90
少数株主損益調整前四半期純損失()	281	13
四半期純損失()	281	13

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	281	13
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1	33
その他の包括利益合計	1	33
四半期包括利益	283	19
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283	19
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	302	77
減価償却費	1,789	1,847
減損損失	20	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	321	185
受取利息及び受取配当金	11	12
固定資産除売却損益(は益)	86	13
投資有価証券売却損益(は益)	-	2
売上債権の増減額(は増加)	489	629
たな卸資産の増減額(は増加)	842	147
仕入債務の増減額(は減少)	5	777
未払消費税等の増減額(は減少)	54	18
未収消費税等の増減額(は増加)	163	-
長期未払金の増減額(は減少)	6	-
その他	321	173
小計	17	1,913
法人税等の支払額	176	230
営業活動によるキャッシュ・フロー	158	1,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,810	1,315
有形固定資産の売却による収入	22	17
無形固定資産の取得による支出	65	25
資産除去債務の履行による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	1	14
投資有価証券の売却による収入	-	6
貸付けによる支出	15	6
貸付金の回収による収入	72	74
利息及び配当金の受取額	11	12
その他	249	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,536	1,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	73	128
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	218	218
その他	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	293	349
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,988	62
現金及び現金同等物の期首残高	10,190	7,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,201	7,097

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	695百万円	605百万円
運搬費	995 "	990 "
給料及び手当	2,931 "	2,840 "
退職給付費用	433 "	294 "
業務委託料	726 "	703 "
減価償却費	1,236 "	1,204 "
貸倒引当金繰入額	0 "	4 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	6,205百万円	7,101百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	4 "	4 "
現金及び現金同等物	6,201百万円	7,097百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月3日 取締役会	普通株式	219	6	平成24年6月30日	平成24年9月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	219	6	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月2日 取締役会	普通株式	219	6	平成25年6月30日	平成25年9月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループの事業は、北海道を主な販売地域とする清涼飲料の製造・販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	7円72銭	0円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (百万円)	281	13
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	281	13
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,536,207	36,533,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第52期(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)中間配当について、平成25年8月2日開催の取締役会において、平成25年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	219百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年9月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

北海道コカ・コーラボトリング株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村 ゆりか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道コカ・コーラボトリング株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。